

4.2 推進のあり方

4.2.1 振興方策に取り組む基本的な考え方

ニーズに合わせた段階的展開

- このビジョンは、活動的な企業の一層の事業展開を促し、新たな室蘭市工業を形成するために、地域の各主体が一体となって推進すべき方向を示すものである。
- 推進にあたっては、企業、行政、支援機関、関係機関がそれぞれの役割を十分発揮しながら協力的に進めることが必要である。
- 室蘭市工業の発展を促すためには、多様性が進む社会経済環境に柔軟に対応することが求められる一方で、関係者の意識が同じ目線、土俵になければならない。基本的な考え方として、短期的視点からは基幹企業及び関連企業の活動を生かしながら産業集積を深く広くしていくことが重要である。また、一方では長期的視点に立って、小さな芽を育むことが重要であり、草の根的な活動に対しても継続的に応援し、自律的な中小企業の集積を図っていく必要がある。
- こうした認識を地域全体に広め、具体的な施策の展開を図るためにも、地道に根気よく進めていくもの、プロジェクト的に大きく進めていくもの、緊急性が強いものなどを検討し、企業活動のニーズに合わせて段階的に取り組むことが重要である。

柔軟な振興方策への取り組み

- 室蘭市では、平成10年度から平成19年度までの10年間を計画期間とした第4次室蘭市総合計画にもとづいて、様々な施策展開を進めている。
- この工業振興ビジョンは現総合計画の一連の中で展開を図るものであり、産業活動を取り巻く社会経済環境の変化は今後ますます急激さを増すものと予想されることから、次期総合計画策定の前には総点検を図るものとする。
- また、ビジョンを推進するための具体的な取り組みは、その段階での社会経済の状況や成果などを十分検討した上でステップアップを図っていく。当面の取り組み方向は、前節4.1の振興方策によるものとし、社会環境及び企業活動の変化などをふまえながら柔軟な展開を図るものとする。

企業活動を支援する側の人材強化

- 前節にあげた各種の振興方策を進める上では、企業家の意識・行動が重要であることは当然であるが、加えて企業活動を支援する側の人の資質も重要となる。各セクター間の連携促進、地域産業の営業、インキュベート機能、企業誘致活動など、振興方策の多くの面において人的に充実した体制が期待される。
- とりわけ地域産業のコーディネーター的役割を果たす場面において、効果的に機能するか否かは人の資質に依るところが大きい。現在比較的成功しているといわれる地域では、適当な人材をタイミングよく採用・誘致している例がみられることから、こうした地域との交流も可能な人材発掘や育成に取り組む必要がある。
- 加えて、高齢技能者・技術者の活用も念頭に置いて、基幹企業のOBやものづくりに慣れ親しんだ市内企業OBなど、工業に関連して多くの知識や技術を培っている人材を積極的に活用していくことが必要である。
- ビジョンの推進にあたっては、市の関連部署において適性な人材配置や強化を進める一方で、

こうした室蘭市工業の資源である人材集積を生かすため、可能なところから積極的に活用を図るものとする。

4.2.2 取り組み体制の構築

室蘭テクノセンターの役割・機能強化を柱に

- これまで述べてきた室蘭市工業の振興を实のあるものとして推進していくためには、企業個々の自律的な活動は当然のことながら、地域産業のプラットフォームとでもいべき総合的な支援機関が核となって他の機関との連携のもと支援活動を進めていく必要がある。
- 室蘭市内においては、過去 10 数年にわたり室蘭テクノセンターが中心となって中小企業の振興に取り組んできた。これまでに多くの成果を残してきたが、室蘭市工業がさらにステップアップするためには、室蘭テクノセンターの役割や機能の強化が継続的に必要となる。
- 産業支援に関する情報を集中させるなど支援窓口の一元化、幅広く活用できる情報ネットワークの整備、地域産業の総合的なコーディネート的役割の強化、これまで市が担ってきた支援機能の室蘭テクノセンターへの移管など、多くの面から機能強化・集中化について検討し、室蘭テクノセンターの社会的認知や求心力の向上を目指す。
- 当然、こうした機能の強化には人的な増強が必要となる。基幹企業のOB、域内企業からの派遣、道外企業等からの採用など、多方面からの人材発掘・誘致・採用を検討するとともに、幅広い知見の蓄積や行動が継続的に行われるよう、地域コーディネーターとしての人材育成を図る。
- そのため、室蘭市・登別市・伊達市の3市間の協力体制を強固にするとともに、北海道の地域産業支援センターとしての広域的な役割を維持・発展するなど、国や北海道の施策を生かしながら、人員的にも予算的にも十分な条件が整うよう取り組む。
- また、札幌圏やテクノポリス地域をはじめとして、道内他都市の産業支援機関ともさらに連携を図りながら、より広く深い人的ネットワークや事業ネットワークを形成して事業高度化への対応を図る。

地域の各セクターが一体となった体制を構築

- 以上のように、中心的役割を担う機関として室蘭テクノセンターの機能強化は必要であるが、あくまでも工業振興の主役・原動力となるのは中堅・中小企業の活力である。これまでは基幹企業を中心となって室蘭市工業を形成・発展させてきたが、将来に向けては、自律的な中小企業の活動を中心として多種多様な力が室蘭市工業の発展を担っていくこととなる。
- こうした視点に立ち、これまで行政や商工会議所等が中心となって行ってきた支援施策の展開についても、今後は企業側の積極的参加を重視し、共同作業による政策形成も視野に入れて、より連携・協調を密にしていく。
- そのため、基幹企業及び関連企業に対して、進出企業を含む中小企業に対して、金融を含む支援産業に対してなど、それぞれに期待される役割を明確にしながらビジョンの推進について働きかけていく。
- さらに、室蘭工業大学をはじめとする高等教育機関や公設の試験研究機関にはさらなる地域産業への接近を求め、柔軟でフットワークの軽い産学官の連携体制を形成する。
- 教育機関としては、大学のみならず、ものづくりの将来を担う人材を供給する工業高校や道立高等技術専門学院等との連携も密にして、インターンシップや教員と企業担当者との交流など、産業界と教育機関双方にとって有益となるよう、教育機関の動きに併せて各種事業の推進を図ることが必要である。
- このような意識的にも仕組み的にも域内の各主体が一体となった推進体制を構築した上で、国や北海道などに協力を要請していく。加えて、市内の関係機関だけではなく、域外の企業・自治体・各種団体などとのネットワークを広げ、効率的な施策の展開を図る。
- また、室蘭市では、まちづくりの一つの柱として「科学技術の拠点づくり」を掲げており、

今後、その具体的内容や科学技術振興の推進体制などについて検討を進める予定となっている。科学技術は工業構造の高度化に大きく寄与することから、こうした動きも工業振興と一体化させ、科学と産業技術の両面から推進する体制づくりを検討し、より効果的な施策の展開を図る。

- これら関係機関それぞれの協力のもとビジョンを推進する母体の設立を検討し、諸施策の効率的な推進や新たな施策の検討、さらに必要に応じた見直しなど、工業振興に向けて総合的に進めていく体制をつくる。これを基盤として地域の一体感や新たな産業風土を醸成させる。